

公立藤田総合病院改革プラン 点検・評価書
〈令和元年度〉

公立藤田総合病院

1. 数値目標に係る点検・評価

① 医療機能等指標に係る数値目標

1)医療機能・医療品質に係るもの	元年度(目標)	元年度(実績)	増減	評価	未達成の要因
救急室取扱数	5,540	5,334	-206	×	暖冬によりインフルエンザの流行が抑えられた。 新型コロナウイルス感染症の危機から医療機関への受診控えがあった。
救急室より即入院数	1,171	1,176	5	○	患者の高齢化に伴い、重傷患者の割合増えている。
救急入院割合%	21.1	22.0	0.9	○	〃
手術件数(入院)	1,684	1,730	46	○	整形外科、泌尿器科で増加している。
透析件数(入外)	21,671	20,462	-1,209	×	新規導入患者数の鈍化、死亡者数の増による。
2)その他	元年度(目標)	元年度(実績)	増減	評価	未達成の要因
放射線件数	47,626	45,346	-2,280	×	一般撮影検査の減少しているが、乳房検査+53、血管撮影検査+42、MRI+80は増加した。
検査件数	845,418	871,072	25,654	○	検体検査数が増加している。特に尿・生化学+22,104、免疫検査+1,884、血液検査+2,026が増加した。

② 経営指標に係る数値目標

1)収支改善に係るもの	元年度(目標)	元年度(実績)	増減	評価	未達成の要因
医療収支比率(%)	95.5	92.5	-3.0	×	外来収益や減価償却費が減少するも給与費の増加により収支比率悪化した。
経常収支比率(%)	100.0	98.2	-1.8	×	消費税増税により控除対象外消費税が約1,600万増加した。またその他医療外収益が減少した。
総収支比率(%)	100.0	98.2	-1.8	×	特別利益、特別損失なし。
2)経費削減に係るもの	元年度(目標)	元年度(実績)	増減	評価	未達成の要因
材料費対医療収益比率(%)	18.5	17.5	-1.0	○	診療材料等の共同購入により約1,600万費用削減。
薬品費対医療収益比率(%)	11.4	10.9	-0.5	○	抗がん剤、難病薬の価格が高騰しているが、卸との価格交渉により経費削減。
職員給与対医療収益比率(%)	52.8	58.4	5.6	×	多額の退職手当引当金(1億8,200万)が発生し職員給与費が増加した。外来収益の減少により医療収益は前年比1.5%(4,300万)減少している。
職員給与対医療費用比率(%)	49.4	54.0	4.6	×	材料費や減価償却費は減少したが、給与費が増加し医療費用は前年比0.4%(1,100万)増加した。
委託費対医療収益比率(%)	8.7	9.0	0.3	×	医師補助事務者の増員により費用が増えている。また働き方改革で委託費そのものも高騰している。
3)収入確保に係るもの	元年度(目標)	元年度(実績)	増減	評価	未達成の要因
1日当たり入院患者数(人)	240.0	236.9	-3.1	×	目標人数には届かないものの前年度比 0.4人増
1日当たり外来患者数(人)	602.0	575.1	-26.9	×	コロナ禍により外来患者減少するも、即位の礼など大型連休があり、外来の休日診療を3日実施した。
病床利用率、一般(%)	79.6	78.8	-0.8	×	目標利用率には届かないものの前年度並で推移。診療単価の上昇により入院収益1,700万の増収。
4)経営の安定性に係るもの	元年度(目標)	元年度(実績)	増減	評価	未達成の要因
年度末、現預金保有残高(百万円)	2,803	2,787	-16.0	×	目標額に僅かに届かないが、期首残高より1億8,400万増加した。
補てん財源(留保資金)	2,666	2,690	24.0	○	非現金費用、減価償却費が3億7,800万ほどあり内部留保資金増加する。
医師年間延べ数(常勤)	336	336	0.0	○	常勤医師の変動はない。 常勤不在の医師確保に努める。(婦人科、皮膚科、眼科、耳鼻科)

2. 具体的な取組み内容に係る点検・評価

項目	計画	点検・評価	
(1) 経営の効率化 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入 事業規模・事業形態の見直し	民間に委ねる業務については既に実施しております。 ・栄養管理室、厨房、病院食堂、警備、電話交換、売店、清掃、医療事務など業務委託をしている。可能な部門については今後も検討していく。 ・令和元年度は暖冬やコロナ禍により医療機関への受診控えもあり、患者数減少により外来収益が減少した。入院患者は若干の増加(+354人)となった。また診療単価の上昇により約1,700万の増収。一方、費用面では退職手当引当金や休日手当(休日3日診療)などの費用もあり給与費が増加している。空調、給排水、電気設備など病院附帯設備関係の減価償却が30年度に終了し費用が減っている。現預金は期首残高より期末残高が増えており、資金不足もなく財務状況も健全で病院運営が行われている。構成市町からの繰入金金は基準外繰入もなく、経営形態については現時点で見直す予定はない。	
	経費削減・抑制対策	①人件費の適正化 ②在庫管理の効率化 ③業務委託、設備保守管理等の契約見直し ④ジェネリック医薬品の利用推進 ⑤経常経費の削減 ⑥電力会社の定期的な見直し ⑦医療材料等の共同購入	・28年9月から医療材料の共同購入始める。元年度は1600万円削減。医薬品の共同購入について今後検討を進める。 ・28年5月から新電力会社に切り替える。元年度からは東北電力と新電力会社との価格競争により、更に年間1000万円削減。 ・全自治体病院協議会の医薬品ベンチマーク分析システムにて比較検討を行った。値引率、約14.5%。 ・人件費については給与実態調査に基づき適正に管理されている。 ・在庫管理はSPDIに委託するなど在庫管理の適正化、効率化を図っている。 ・業務委託可能な部門、職種について経費等考慮し推進していく。 ・ジェネリック医薬品の利用促進を更に進めて行く。 ・院内の電気を全てLED化する。(50%LED)
	収入増加・確保対策	①医療業務のIT化推進 ②地域における医療連携の推進 ③在院日数の適正化 ④病床利用率の確保 ⑤医師の招へい・看護師の確保による増収 ⑥診療報酬制度への適切な対応 ⑦未収金の発生防止と早期回収 ⑧自動販売機、テレビカード、寝具、おむつ介護用等の販売手数料収入 ⑨治験収入	・治験研究収益の開始 ・開業医との病診連携の強化 ・在院日数の管理。 ・入退院センターの新設。患者サポートセンターの立ち上げ。 ・福島医大への医師派遣依頼、看護師募集会の開催。 ・学会、勉強会への参加、院内での勉強会を開催しスキルアップ実施。 ・未収防止のため限度額認定書取得への説明、外部回収業者への依頼。
	その他		・常勤不在の医師確保に努める(眼科、耳鼻科、皮膚科、婦人科)

項目	計画	点検・評価
(2) 再編・ネットワーク化 再編・ネットワーク化計画の概要	<状況> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある。 <概要> 未定。	・今後の地域医療構想調整会議における議論を踏まえて検討していくこととしている。

項目	計画	点検・評価
(3) 経営形態の見直し 経営形態の見直し	<現況> 公営企業法一部適用(財務) <概要> 未定。	病院事業は、保健衛生行政と関係が深いことから、各構成市町と十分な協議が必要である。 公営企業として経済性を発揮する一方、不採算部門を維持するなど経営課題はあるが、経営責任を明確に住民から理解される病院運営の効率化と質の向上を基本とした体制作りを目指す必要がある。さらに、民間的経営手法を取り入れるなどとする経営形態の見直しについては今後慎重に検討していく。

「年度別経営指標」

[単位:千円]

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度目標値
病床数	311	311	311	311	311

病床利用率

一般 (%)	77.3	77.2	78.7	78.8	79.6
結核 (%)	31.0	42.2	11.0	11.3	16.7
合計 (%)	76.2	75.8	76.1	76.2	80.3

決算の状況

総収益	5,830,667	6,064,871	6,147,751	6,056,503	6,127,754
総費用	5,856,705	6,060,017	6,144,652	6,168,181	6,127,754
純損益	△ 26,038	4,854	3,099	△ 111,678	0

損益と累積欠損金の年度別推移

経常損益	△ 28,518	1,118	3,099	△ 111,678	875
純損益	△ 45,273	4,854	3,099	△ 111,678	0
その他利益剰余金変更額	140,089	147,638	57,807	△ 51,922	25,604
累積欠損金 (△)	1,225,919	1,221,065	1,217,966	1,329,644	1,304,040

収益的収入の一般会計繰入金推移 (特別利益を除く)

繰入金	437,376	465,728	561,593	597,783	611,072
一床当り	1,406	1,498	1,805	1,922	1,965

実質収益対経常比率 (一般会計繰入金を除いた経常収支)

経常収支比率	99.5	100.0	100.1	98.2	100.0
実質経常収支比率	92.0	92.3	90.9	88.5	90.0

職員給与費・材料費対医業収益比率

医業収益	5,417,780	5,469,429	5,516,349	5,473,216	5,551,725
職員給与費 (%)	52.2	52.9	52.8	58.4	59.2
材料費 (%)	16.7	17.6	18.2	17.5	18.1

経常収益と経常費用額

経常収益	5,828,187	6,061,135	6,147,751	6,056,503	6,127,754
経常費用	5,856,705	6,060,017	6,144,652	6,168,181	6,126,879

経常収益の内訳

入院収益	3,307,832	3,363,357	3,412,672	3,429,978	3,451,051
外来収益	1,765,947	1,756,006	1,747,504	1,683,913	1,746,736
繰入金	437,376	465,728	561,593	597,783	611,072
その他収益	344,001	476,044	425,982	344,829	318,895

経常費用の内訳

職員給与費	2,827,334	2,894,278	2,914,624	3,194,203	3,289,067
材料費	906,647	963,674	1,004,037	958,787	1,003,795
減価償却費	531,606	517,732	540,669	378,057	378,558
医業外費用	236,829	244,023	239,854	251,923	272,847
経費その他	1,354,289	1,440,310	1,445,468	1,385,211	1,182,612

減価償却前の経常損益

減価償却前の経常損益	503,088	518,850	543,768	266,379	379,433
医業収支比率%	106.5	103.2	102.8	98.8	101.4
医業費用	5,619,876	5,815,994	5,904,798	5,916,258	5,851,428

職員給与費対医業収支比率

医業収益	5,417,780	5,469,429	5,516,349	5,473,216	5,551,725
職員給与費 (%)	52.2	52.9	52.8	58.4	59.2

委託費対医業収益比率

委託費	479,394	493,052	471,390	493,809	523,420
医業収益	5,417,780	5,469,429	5,516,349	5,473,216	5,551,725
%	8.8	9.0	8.5	9.0	9.4

(委託費+職員給与費)対医業収益比率

(委託費+職員給与費)	3,306,728	3,387,330	3,386,014	3,688,012	3,812,487
医業収益	5,417,780	5,469,429	5,516,349	5,473,216	5,551,725
%	61.0	61.9	61.4	67.4	68.7

※職員給与費の金額は、決算統計の数字に準ずる。